

平成25年度決算
都留市水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収入

予算額 349,358,000 円に対し、決算額は 341,369,815 円で、収入率は 97.7% である。
決算額の内訳は、営業収益 273,321,661 円、営業外収益 68,048,154 円である。
なお、決算額には、仮受消費税 13,544,088 円が含まれている。

イ 支出

予算額 323,297,000 円に対し、決算額は 303,080,572 円で、執行率は 93.7% である。
決算額の内訳は、営業費用 254,110,231 円、営業外費用 48,970,341 円である。
なお、決算額のうち仮払消費税は 2,766,226 円である。

ウ 差引

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は 38,289,243 円(税込)の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 収入

予算額 190,796,000 円に対し、決算額は 127,599,886 円で、収入率は 66.9% である。
決算額の内訳は、企業債 68,600,000 円、他会計負担金 58,999,886 円である。

イ 支出

予算額 317,985,000 円に対し、決算額は 257,260,880 円で、執行率は 80.9% である。
決算額の内訳は、建設改良費 151,528,961 円、企業債償還金 105,731,919 円であり、建設改良費 30,919,000 円の翌年度繰越額がある。
不用額 29,805,120 円である。
また、決算額のうち仮払消費税分は 6,525,840 円である。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮受消費税
第 1 款 水道事業収益	349,358,000	341,369,815	△ 7,988,185	13,544,088
第 1 項 営業収益	282,650,000	273,321,661	△9,328,339	12,794,872
第 2 項 営業外収益	66,708,000	68,048,154	1,340,154	749,216
第 3 項 特別利益			0	

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	決算額の内仮払消費税
第 1 款 水道事業費	323,297,000	303,080,572	20,216,428	2,766,226
第 1 項 営業費用	271,752,000	254,110,231	17,641,769	2,766,226
第 2 項 営業外費用	49,545,000	48,970,341	574,659	
第 3 項 予備費	2,000,000		2,000,000	

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮払消費税
第 1 款 資本的収入	190,796,000	127,599,886	△ 63,196,114	0
第 1 項 企業債	112,100,000	68,600,000	△43,500,000	
第 2 項 他会計負担金	78,696,000	58,999,886	△19,696,114	
第 3 項 固定資産売却代金			0	

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の内仮払消費税
第 1 款 資本的支出	317,985,000	257,260,880	30,919,000	29,805,120	6,525,840
第 1 項 建設改良費	211,253,000	151,528,961	30,919,000	28,805,039	6,525,840
第 2 項 企業債償還金	106,732,000	105,731,919		1,000,081	
第 3 項 開発費	0			0	

ウ 補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 129,660,994 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,525,840 円、過年度分損益勘定留保資金 8,515,470 円、当年度分損益勘定留保資金 92,462,154 円及び建設改良積立金 22,157,530 円で補填した。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 327,825,727 円に対し、総費用は 293,937,288 円で差し引き 33,888,439 円の純利益である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 260,526,789 円で、前年度と比較すると 21,215,099 円 (7.5%) の減少となっている。これは、主に景気低迷、節水機器の普及や節水意識の向上による給水収益の減によるものである。

イ 営業外収益は 67,298,938 円で、前年度と比較すると 48,830 円 (0.1%) の減少となっている。これは、他会計負担金が 6,061,951 円増加したものの、雑収益が 6,279,224 円減少したことなどによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 251,344,005 円で、前年度と比較すると 12,054,915 円 (5.0%) の増加となっている。これは、退職手当負担金、システム導入などにより総係費が 11,885,828 円増加したことなどによるものである。

イ 営業外費用は 42,593,283 円で、前年度と比較すると 1,102,939 円 (2.5%) の減少となっている。これは支払利息が 862,052 円、雑支出が 240,887 円減少したことによるものである。

別表2

損益計算書年度比較

(単位:円・%)

借方(費用)						貸方(収益)					
科目	平成25年度		平成24年度		対前年度 比率	科目	平成25年度		平成24年度		対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率	金額	構成比率	
1 営業費用	251,344,005	76.7	239,289,090	62.4	105.0	1 営業収益	260,526,789	79.5	281,741,888	73.5	92.5
(1)原水及び浄水費	26,144,547	8.0	25,646,254	6.7	101.9	(1)給水収益	257,486,248	78.5	278,736,840	72.7	92.4
(2)配水及び給水費	32,790,925	10.0	30,874,596	8.1	106.2	(2)受託工事収益	107,811	0.0	223,744	0.1	48.2
(3)受託工事費						(3)その他営業収益	2,932,730	0.9	2,781,304	0.7	105.4
(4)総係費	71,838,491	21.9	59,952,663	15.6	119.8						
(5)減価償却費	120,303,262	36.7	117,682,296	30.7	102.2						
(6)資産減耗費			71,680	0.0	皆減						
(7)その他営業費用	266,780	0.1	5,061,601	1.3	5.3						
2 営業外費用	42,593,283	13.0	43,696,222	11.4	97.5	2 営業外収益	67,298,938	20.4	67,347,768	17.5	99.9
(1)支払利息	42,423,541	12.9	43,285,593	11.3	98.0	(1)受取利息及び配当金	206,532	0.2	38,089	0.1	542.2
(2)繰延勘定償却						(2)他会計負担金	54,554,729	16.6	48,492,778	12.6	112.5
(3)雑支出	169,742	0.1	410,629	0.1	0.1	(3)雑収益	12,537,677	3.7	18,816,901	4.8	66.6
						3 特別利益			34,358,237	9.0	皆減
						(1)固定資産売却代			34,358,237	9.0	皆減
3 当年度純利益	33,888,439	10.3	100,462,581	26.2	33.7						
合計	327,825,727	100.0	383,447,893	100.0	85.5	合計	327,825,727	100.00	383,447,893	90.94	85.5

(3) 収益率等について

収益率等の状況は次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	平成25年度	平成24年度	備 考
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	25.51%	24.81%	人件費の占める割合が前年度より増加している。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	103.65%	117.74%	給水収益の減と退職手当負担金の増により収益率が下がっている。
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	158.00%	154.13%	前年より収益率が上がっている。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.53%	135.50%	特別利益（固定資産売却益）がなかったため総収益率が下がっている。
1 m ³ 当たりの供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	100円43銭	104円4銭	給水原価より下回る分が損失となる。
1 m ³ 当たりの給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費外}}{\text{有 収 水 量}}$	114円64銭	105円63銭	供給単価と等しいことが収支の均衡を保つ。

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は3,755,244,797円で、前年度に比べ40,725,875円(1.1%)の増加となっている。これは、固定資産が24,699,859円、流動資産が16,026,016円増加したものである。

資産の構成は、固定資産91.1%、流動資産8.9%である。

(2) 負債について

固定負債の総額は22,813,805円で、前年度と同額であり、修繕引当金8,715,092円、退職給与引当金14,098,713円である。

流動負債の総額は、49,590,090円で、前年度に比べ12,905,495(20.7%)の減少となっている。これは、未払金が13,200,435円減少し、預り金が294,940円増加したものである。

(3) 資本について

資本総額は3,682,840,902円で、前年度に比べ53,631,370円(1.5%)の増加である。

ア 資本金は2,592,759,165円で、前年度に比べ2,287,611円(0.1%)の増加となっている。これは、自己資本金39,419,530円の増加、企業債37,131,919円の減少によるものである。この結果、企業債残高は2,186,982,074円である。

イ 資本剰余金は807,587,035円で、前年度に比べ56,874,850円(7.6%)の増加となっている。これは、負担金が増加したものである。

ウ 利益剰余金は282,494,702円で、前年度に比べ5,531,091円(1.9%)の減少となっている。これは、減債積立金が4,200,000円、建設改良積立金が56,843,051円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が66,574,142円減少したことによるものである。

4 業務実績について

本年度における業務実績は、別表4に示すとおりである。

別表 3

貸借対照表年度比較

(単位:円・%)

借 方 (資 産)						貸 方 (負 債 及 び 資 本)					
科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度 比 率	科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	3,421,363,596	91.1	3,396,663,737	91.4	100.7	固 定 負 債	22,813,805	0.6	22,813,805	0.6	100.0
有 形 固 定 資 産	3,421,363,596	91.1	3,396,663,737	91.4	100.7	修 繕 引 当 金	8,715,092	0.2	8,715,092	0.2	100.0
土 地	241,136,790	6.4	241,136,790	6.5	100.0	退 職 給 与 引 当 金	14,098,713	0.4	14,098,713	0.4	100.0
建 物	195,314,496	5.2	200,365,392	5.4	97.5	流 動 負 債	49,590,090	1.3	62,495,585	1.7	79.3
構 築 物	2,827,439,618	75.3	2,761,272,127	74.3	102.4	未 払 金	45,822,600	1.2	59,023,035	1.6	77.6
機 械 及 び 装 置	155,718,821	4.2	179,449,843	4.8	86.8	預 り 金	3,767,490	0.1	3,472,550	0.1	108.5
車 両	61,500	0.0	61,500	0.0	100.0	資 本 金	2,592,759,165	69.1	2,590,471,554	69.8	100.1
工 具 器 具 及 び 備 品	178,085	0.0	178,085	0.0	100.0	自 己 資 本 金	405,777,091	10.8	366,357,561	9.9	110.8
建 設 仮 勘 定	1,514,286	0.0	14,200,000	0.4	10.7	借 入 資 本 金	2,186,982,074	58.3	2,224,113,993	59.9	98.3
流 動 資 産	333,881,201	8.9	317,855,185	8.6	105.0	企 業 債	2,186,982,074	58.3	2,224,113,993	59.9	98.3
現 金 預 金	268,238,842	7.1	236,252,597	6.4	113.5	資 本 剰 余 金	807,587,035	21.5	750,712,185	20.2	107.6
未 収 金	50,794,906	1.4	66,755,135	1.8	76.1	再 評 価 積 立 金	11,759,960	0.3	11,759,960	0.3	100.0
貯 蔵 品	14,847,453	0.4	14,847,453	0.4	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	47,477,404	1.3	47,477,404	1.3	100.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0		負 担 金	739,697,921	19.7	682,823,071	18.4	108.3
繰 延 勘 定		0.00		0.00		寄 附 金	3,212,000	0.1	3,212,000	0.1	100.0
開 発 費	0	0.00	0	0.00		補 助 金	776,000	0.0	776,000	0.0	100.0
						そ の 他 資 本 剰 余 金	4,663,750	0.1	4,663,750	0.1	100.0
						利 益 剰 余 金	282,494,702	7.5	288,025,793	7.7	98.1
						減 債 積 立 金	11,950,000	0.3	7,750,000	0.2	154.2
						利 益 積 立 金	34,697,826	0.9	34,697,826	0.9	100.0
						建 設 改 良 積 立 金	59,139,078	1.6	2,296,027	0.1	2,575.7
						庁 舎 建 設 積 立 金	142,819,359	3.8	142,819,359	3.8	100.0
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,888,439	0.9	100,462,581	2.7	33.7
							0.0		0.0		
資 産 合 計	3,755,244,797	100.0	3,714,518,922	100.0	101.1	負 債 及 び 資 本 合 計	3,755,244,797	100.0	3,714,518,922	100.0	101.1

別表4

業 務 実 績 比 較

項 目	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度に対する比較		備 考
					平成25年度	平成24年度	
計 画 給 水 人 口	人	22,110	22,110	22,110	0	0	
年 度 末 給 水 人 口	人	16,632	16,701	16,636	△ 4.0	65.0	
計画給水人口に対する普及率	%	75.2	75.5	75.2	△ 0.0	0.3	年度末給水人口／計画給水人口×100
給 水 栓 数	個	7,053	7,019	6,986	67	33	年度末現在
総 配 水 量	m ³	3,836,483	3,867,052	4,090,827	△ 254,344	△ 223,775	年間総量
有 収 水 量	m ³	2,563,921	2,679,123	2,732,576	△ 168,655	△ 53,453	年間総量
無 効 水 量	m ³	1,272,562	1,187,929	1,358,251	△ 85,689	△ 170,322	総配水量－有収水量
有 収 率	%	66.8	69.3	66.8	0.0	2.5	有収水量／配水量×100
配 水 管 延 長	m	108,068	108,010	107,737	331	273	年度末現在
1 日 最 大 配 水 量	m ³	11,774	12,209	13,768	△ 1,994	△ 1,559	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,511	10,595	11,177	△ 666	△ 582	
配 水 能 力	m ³	23,330	23,330	23,330	0	0	
配 水 能 力 効 率	%	45.1	45.4	47.9	△ 2.9	△ 2.5	1日平均配水量／配水能力×100
最 大 稼 動 率	%	50.5	52.3	59.0	△ 8.5	△ 6.7	1日最大配水量／配水能力×100
1 m ³ 当たりの供給単価	円	100.43	104.04	97.06	3.37	6.98	給水収益／有収水量
1 m ³ 当たりの給水原価	円	114.64	105.63	108.14	6.50	△ 2.51	(総費用－受託工事外)／有収水量
職 員 数	人	11	11	11	0	0	年度末現在

5 むすび

水道事業は、戦後から高度経済成長期にかけて、生活水準の向上や社会経済活動の拡大などに伴い、飛躍的な普及を遂げたが、現在、創設期から拡張期に整備された施設の老朽化が進み、その更新が大きな課題となっている。

また、本格的な人口減少時代への突入と利用者の節水意識の高まり、節水型機器の普及などにより、生活の中で使われる水道水の量は着実に減少している。

本市における水道事業の給水栓数は7,053個（前年度比34個増）、給水人口は16,632人（前年度比69人減）、世帯数は6,857戸（前年度比97戸増）で、年間3,836,483^mの水道水を供給しているが、有収水量は毎年減少している。主な原因は景気低迷、節水機器の普及や節水意識の向上による使用水量の減少によるものであり、今後も水需要の伸びは期待できないことから、益々厳しい状況となっており、給水収益は、前年度と比べ7.6%減の257,486,248円であった。

有収率については前年度を2.5ポイント下回る66.8%と依然として低く、今後も引き続き老朽管の布設替等を推進し、有収率の向上を図る必要がある。また、1^m当たりの供給単価は、前年度と比べ3円61銭減の100円43銭、給水原価は114円64銭で、1^m当たりの損失は前年度の1円59銭に対し、本年度は14円21銭となっている。

今年度の損益計算では、昨年度にあった臨時的な固定資産（土地）の売却収益がないこと、退職手当負担金の支出があったことなどにより、純利益は33,888,439円と前年度に比べ66,574,142円（66.3%）の減となっている。

地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供するなど重要な役割を果たしているが、社会情勢の変化に伴い住民意識の多様化や、少子高齢化社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は、依然として厳しいものがある。

このような状況のもと、水源確保の適切な対応を進めるとともに、施設の更新計画を精査するなかで老朽化した施設の改修を早急に推進して、漏水等の防止に努め、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図られたい。

料金収納においても収納率の向上に努力しているところであるが、引き続き、負担の公平性を確保するためにも体制の整備等、未収金の解消に最善を尽くされたい。

また、建設改良事業においては、繰越額が生じており、計画的な執行体制となるよう関係部局等との連携を強化し、本市の地域特性を考慮した普及体制や適切な時期での改修工事を推進し、的確な予算執行のもとに、事業経営の総点検を行い、

経費の節減と的確な収益の確保を図られたい。

こうした施策を重点的に推進することにより、一層合理的かつ効率的な経営に努め、危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給と、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。